

令和7・8年度 競争入札参加資格審査申請要領

【随時申請】 — 測量・建設コンサルタント等 —

令和7・8年度に山形市(上下水道部、済生館を含む)が発注する、測量・建設コンサルタント等に係る競争入札に参加を希望される方は、下記により受付を行いますのでお知らせします。

1. 受 付

<p>申請書等の提出は<u>原則電子申請（やまがた e 申請による申請）</u>とさせていただきます。ただし、電子申請の利用が困難な場合等は郵送による申請も受け付けます。</p>	
<p>電子申請による提出</p>	
期 間	令和7年4月1日（火）から 令和9年3月31日（水）【郵送の場合は必着】
宛 先 (郵送の場合)	〒990-8540 山形市旅籠町二丁目3番25号 山形市まちづくり政策部建設契約課 工事契約係
そ の 他 (郵送の場合)	受理票返信用の定形封筒(宛先明記の上、110円切手貼付)を必ず同封してください。
登録有効期間	2ヵ年度（登録日から令和9年3月31日まで）
資格審査基準日	令和7年1月31日
注 意 事 項	<p>(1) 「樹木管理業務」(せん定・害虫駆除・雪囲い等を通年で行うもの)の入札参加を希望する場合の申請は、競争入札参加資格審査申請(建設工事)「業種：造園工事」の手続きにより行ってください。</p> <p>【以下、郵送の場合】</p> <p>(2) 提出する書類は、書類番号2のみA3判で、ほかはA4判で提出してください。</p> <p>(3) 書類番号4～6、8～18は綴りひもで綴り提出してください。 (フラットファイル不可)</p>
そ の 他	<p>申請関係書類は、山形市公式ホームページからダウンロードできます。</p> <p>○山形市公式ホームページ https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp</p> <p>申請関係書類の郵送による取り寄せを希望する場合は、「測量・建設コンサルタント等」と明記の上、270円分の切手を貼付した返信用封筒(A4サイズ封筒)を郵送してください。また、「測量・建設コンサルタント等」と「建設工事」両方の申請関係書類を希望する場合は、その旨明記の上、返信用封筒には320円分の切手を貼付してください。</p>

問合せ先 〒990-8540 山形市旅籠町二丁目3番25号
山形市役所まちづくり政策部建設契約課 工事契約係
電話 023(641)1212 内線 462・463 FAX 023(624)9902
〒990-0836 山形市南石関27番地
山形市上下水道部総務課 契約係
電話 023(645)1177 内線 224・226 FAX 023(645)1922

2. 提出書類 [◎…必ず提出 ○…該当する場合に提出 ×…提出不要]

書類 番号	提出書類	注 意 事 項	本社の住所	
			市内	市外 (県内・県外)
1	受 付 票	(綴り込まずに提出)	◎	◎
2	総 括 表	記入要領・記入例(本書P4～7)を参照 (綴り込まずに提出)	◎	◎
3	資本関係等のある会社等調書	記入要領・記入例(山形市公式ホームページより ダウンロード)を参照 (綴り込まずに提出)	○	○
4	競争入札参加資格審査申請書	記入要領(本書P4)を参照	◎	◎
5	暴力団排除に関する誓約書		◎	◎
6	資格審査申請書確認表	「確認表」下段の記載要領を参照	◎	◎
7	有資格者延べ数確認表	記入例・技術者定義(山形市公式ホームページより ダウンロード)を参照 (綴り込まずに提出)	◎	◎
8	申請業務に関する 登録証明書等(写)	有効期間内のもの	◎	◎
9	営業所一覧表	本社が市外で委任先を設ける場合のみ	×	○
10	委 任 状	委任先を設ける場合のみ	○	○
11	使 用 印 鑑 届	入札・契約において実印以外の印鑑を使用する場合のみ	○	○
12	印 鑑 証 明 書 (写しでも可)	申請書提出日の直前3ヵ月以内に発行されたもの	◎	◎
13	登記事項証明書又は身分証明書	<u>法 人</u> 法務局発行の登記事項証明書(写しでも可) <u>個 人</u> 市区町村発行の身分証明書(写しでも可) (いずれも申請書提出日の直前3ヵ月以内に発行されたもの)	◎	◎

※斜体は郵送の場合

書類 番号	提出書類	注 意 事 項	本社の住所	
			市内	市外 (県内・県外)
14	納税証明書 (写しでも可)	申請書提出日の直前3ヵ月以内に発行された、 <u>未納の税額がない(滞納がない)ことを証明するもの</u>		
	○全事業者 法人・個人 消費税及び地方消費税 ※その3(法人にあってはその3の3でも可、個人事業主についてはその3の2でも可)		◎	◎
	○山形市に本社又は委任先の登録がある事業者 法人・個人 山形市税(個人市県民税(特別徴収分)を除く。)について滞納がないことが分かる書類を提出してください。 ≪市税の納税証明書交付申請方法については別紙「市県民税の証明申請」記入例を参照≫		◎	○
	○山形市に本社又は委任先の登録がない事業者 法人 法人税 ※その3(その3の3でも可) 個人 所得税 ※その3(その3の2でも可)		×	○
15	技術者経歴書		◎	◎
16	測量等実績調書	直前2年分	◎	◎
17	事業協同組合調書	事業協同組合の場合のみ ※役員名簿、組合定款・規約を添付	○	○
18	官公需適格組合証明書(写)	官公需適格組合の証明を受けている事業協同組合のみ	○	○
A	障害者雇用状況報告書(事業主控)(写)	法定雇用義務(公共職業安定所に「障害者雇用状況報告書」の提出義務)がある事業者 公共職業安定所に提出した、資格審査基準日直前の6月1日現在の「障害者雇用状況報告書(事業主控)」の写し	○	○

令和7・8年度 競争入札参加資格審査申請書及び総括表 記入要領 — 測量・建設コンサルタント等 —

1 申請書の記入方法

- (1) この申請は、山形市、山形市上下水道部及び市立病院済生館共通の資格審査申請となります。
- (2) 新規・更新の区分については、過去に山形市競争入札参加資格者名簿への登載があった場合は「更新」とし、登載がなく新規に申請する場合は「新規」としてください。
- (3) 申請者は本社の代表者としてください。委任した場合も申請者は本社の代表者となります。

2 総括表の記入方法

※「総括表【記入例】」（本書P7）と併せて参考にし、記入してください。

- (1) A3版で提出してください。
- (2) 本社、委任先登録別の記入方法
 - ①【本社が市内の場合】
表番号1～11、22～25、27、28欄を記入してください。（12～21、26欄は記入不要です。）
 - ②【本社が市外で委任先を登録しない場合】
表番号1～11、22～25、27、28欄を記入してください。（12～21、26欄は記入不要です。）
 - ③【本社が市外で委任先を登録する場合】
表番号1～28欄を記入してください。
- (3) 委任先として登録できるのは、**入札及び見積りの件、委託契約締結の件、委託契約代金請求及び受領の件**すべてが委任されている方に限ります。
上記3件の委任行為が委任状に記されていない方を委任先にすることはできません。

3 表番号ごとの記入方法

- 表番号 1 フリガナ欄は、法人の種類を除いた商号を記入してください。
- 表番号 2 商号又は名称欄は、「株式会社」等、法人の種類を表す文字については、略号（「株」等）を用いないで記入してください。
- 表番号 4 姓及び名前の間は一文字空けてください。（表番号14の欄も同様）
- 表番号 5 所在区分欄は、本社所在地により○を記入してください。（表番号15の欄も同様に、委任先所在地により○を記入）
- 表番号 7 住所・所在地欄は、住所が市外及び県外の場合は都道府県から記入し、市内のときは「山形県」を除いて記入してください。また、丁目及び番地については「-」（ハイフン）等で省略せずに記入してください。（表番号17の欄も同様）
- 表番号 8 方書（ビル名等）欄は、ビル等の名称を記入してください。（表番号18の欄も同様）

- 表番号 9～10 電話番号及びFAX番号欄は、市外局番、市内局番及び番号を「-」（ハイフン）で区切り、カッコは使用しないでください。（表番号 19～20 の欄も同様）
- 表番号 11 Eメールアドレス欄は、業務上、主に使用しているメールアドレスを記入してください。（表番号 21 の欄も同様）
- 表番号 13 受任者役職欄については、東北支店長→支店長、山形営業所長→所長と記入してください。
- 表番号 22～24 資本金欄・営業年数欄・総従業員数欄は、資格審査申請書確認表（書類番号 6）の内容により記入してください。事業協同組合の場合の職員数は、事業協同組合調書の内容により記入してください。
- 表番号 25 登録先①の従業員数欄は、本社・本店（主たる営業所）の従業員数を記入してください。（表番号 24 の内数）
- 表番号 26 登録先②の従業員数欄は、委任先支店等の従業員数を記入してください。（表番号 25 との和が表番号 24 の内数）
- 表番号 27 登録希望業務欄は、登録を希望する業務・コードに○を記入してください。
 ※本市においては、法的に営業の登録を必要としない業務（建設コンサルタント業務、地質調査業務・補償コンサルタント業務）についても、国土交通省への営業登録のない場合は登録希望業務とすることはできません。（工事関連委託業務（10-00～10-08）、市内業者・県内業者にかかる建設コンサルタント業務の下水道部門（03-07）を除く。）
 ※工事関連委託業務（10-00～10-08）は、業務経歴のない業務を登録することはできません。
 ※「建設コンサルタント業務」（03-00～03-21）、「補償コンサルタント業務」（05-00～05-08）、「工事関連委託業務」（10-00～10-08）を登録希望する場合は、最初にそれぞれの親コード（枝番が「-00」のコード）に○を記入の上、登録希望業務コードへ○を記入してください。様式集（エクセル）で入力する場合は、登録希望業務コードに○を入力すると自動で親コードに○が入るように設定していますので、登録希望業務コードのみ入力してください。

《希望業務記載例》

・「建設コンサルタント業務」の「港湾及び空港」を登録希望する場合

○	建設コンサルタント業務	03-00
	河川、砂防及び海岸・海洋	03-01
○	港湾及び空港	03-02

※ 登録希望業務については、下記書類を提出してください。

登録を希望する業務	提出する書類等
建築士事務所、不動産鑑定業者、土地家屋調査士、司法書士、行政書士、計量証明事業者	国・都道府県・団体等の登録書（写） ※有効期限内のものに限ります。
測量業者、建設コンサルタント業務、地質調査業者、補償コンサルタント業務	国土交通省の登録書（写） ※有効期限内のものに限ります。
市内及び県内業者にかかる 建設コンサルタント業務の下水道部門（03-07）	日本下水道事業団 第2種技術検定以上の合格証書 ※国土交通省の登録の有無は問いません。
工事関連委託業務	測量等実績調書（書類番号 16）に業務経歴を記載すること。 <u>（該当する業務の部分に朱書・マーカー等で印をつけてください。）</u> ※業務経歴のない業務は登録出来ません。

表 番 号 28 他事業者との資本関係等の欄は、「資本関係等のある会社等調書」記入要領・記入例（山形市公式ホームページよりダウンロード）を参照の上、山形市の入札参加資格者名簿に登録されている（資格審査申請している）測量・建設コンサルタント等の事業者との間に、該当する関係がある場合は有の欄に「○」を、該当する関係がない場合は無の欄に「○」を記入してください。

表 番 号 A 障がい者雇用状況の欄は、法定雇用義務（公共職業安定所に「障害者雇用状況報告書」の提出義務）がある事業者は有の欄に「○」を、法定雇用義務がない事業者は無の欄に「○」を記入してください。また、法定雇用率を達成している場合は、達成状況の欄に「○」を記入してください。

※「総括表 記入要領」と併せて参考にしてください。

総括表 (測量・建設コンサルタント等)

7・8委託

市記入欄	受付番号	<input type="checkbox"/> 新規	業者番号 (相手方番号)	1 0	(受付シール貼付欄)
		<input type="checkbox"/> 更新 (継続)	登録番号 (電子入札登録用業者番号)	0 0 0	

① 本社・本店の 情報	1 商号・名称 (フリガナ)	ニッポンコンサル				フリガナ欄は、法人の種類を除いた商号を記入。						
	2 商号・名称	株式会社日本コンサル				株式会社等の法人種類を表す文字の略号(「株」等)は用いずに記入。						
	3 代表者 役職	代表取締役				市外・県外の方は都道府県から記入。また、丁目及び番地については「-」(ハイフン)等で省略せずに記入。						
	4 代表者 氏名	山形 一郎										
	5 所在地区分 (いずれかに「○」)	<input type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 市外	<input checked="" type="checkbox"/> 県外	〒	9 8 0 - 0 0 0 0						
	7 住所・所在地	宮城県仙台市青葉区十番町一丁目1番1号										
	8 方書 (ビル名等)	仙台ビル					市外局番、市内局番及び番号を「-」(ハイフン)で区切り、カッコは使用しない。					
	9 電話番号	022	-	123	-	4567	10 FAX番号	022	-	123	-	4560
	11 Eメール アドレス	nipponconsul@company.co.jp					本社(本店)、委任先支店等それぞれにおいて業務上、主に使用するメールアドレスを記入。					

② 委任先 の情報	12 委任先 支店名	山形営業所									
	13 委任者 役職	所長				役職は 東北支店長→支店長 山形営業所長→所長 と記入。					
	14 委任者 氏名	山形 二郎									
	15 所在地区分 (いずれかに「○」)	<input checked="" type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 市外	<input type="checkbox"/> 県外	16 郵便番号	9 9 0 - 0 0 0 0					
	17 住所・所在地	山形市旅籠町八丁目10番33号									
	18 方書 (ビル名等)	山形ビルディング4号館									
	19 電話番号	023	-	987	-	6543	20 FAX番号	023	-	987	-
21 Eメール アドレス	nipponconsul_yamagata@company.co.jp										

営業 経歴等	22 資本金	100000		千円				
	23 営業年数	40	年					
	24 総従業員数 (全営業所)	300	人	25 登録先①の 従業員数	225	人	26 登録先②の 従業員数	15

27 登録希望業務					
! 登録を希望する業務・部門に「○」		! 登録を希望する業務・部門に「○」			
<input checked="" type="checkbox"/>	測量業者	01-00	<input type="checkbox"/>	地質調査業者	04-00
<input type="checkbox"/>	建築士事務所	02-00	<input type="checkbox"/>	補償コンサルタント業務	05-00
<input type="checkbox"/>	建設コンサルタント業務	03-00	<input type="checkbox"/>	土地調査	05-01
<input type="checkbox"/>	河川、砂防及び海岸・海洋	03-01	「建設コンサルタント業務」(03-00~03-21)、「補償コンサルタント業務」(05-00~05-08)、「工事関連委託業務」(10-00~10-08)を登録希望する場合は、親コード(枝番が「00」のコード)と登録希望業務コードへ○を記入。様式集(エクセル)で入力する場合は、登録希望業務コードに○を入力すると自動で親コードに○が入るように設定していますので、登録希望業務コードのみ入力してください。		
	港湾及び空港	03-02			
	電力土木	03-03			
<input type="checkbox"/>	道路	03-04			
	鉄道	03-05			
	上水道及び工業用水道	03-06			
<input type="checkbox"/>	下水道	03-07			
	農業土木	03-08		<input type="checkbox"/>	不動産鑑定業者
	森林土木	03-09	<input type="checkbox"/>	土地家屋調査士	07-00
	水産土木	03-10	<input type="checkbox"/>	司法書士・行政書士	08-00
	廃棄物	03-11	<input type="checkbox"/>	計量証明事業者	09-00
	造園	03-12	<input type="checkbox"/>	工事関連委託業務	10-00
	都市計画及び地方計画	03-13	<input type="checkbox"/>	漏水調査	10-01
	地質	03-14	<input type="checkbox"/>	下水道管渠調査	10-02
	土質及び基礎	03-15	<input type="checkbox"/>	造林・造成等	10-03
	鋼構造及びコンクリート	03-16		埋設物調査	10-04
	トンネル	03-17		図面台帳作成	10-05
	施工計画、施工設備及び積算	03-18		交通量調査	10-06
	建設環境	03-19		電気・通信関係	10-07
	機械	03-20		土壌汚染状況調査	10-08
	電気電子	03-21			

※ 本市においては、法律上営業の登録を必要としない業務(建設コンサルタント業務、地質調査業務・補償コンサルタント業務)についても、国土交通省の登録のない業務(部門)を登録希望業務(部門)とすることはできません。(工事関連委託業務(10-00~10-08)、市内業者・県内業者にかかる建設コンサルタント業務の下水道部門(03-07)を除く。)また、工事関連委託業務(10-00~10-08)は、業務経歴のない業務を登録希望することはできません。

28 他事業者との資本関係等	別紙「資本関係等のある会社等調書」に記載すべき該当項目の有無(いずれかに「○」)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>
-------------------	--	----------------------------	---------------------------------------

A 障がい者雇用状況	法定雇用義務(「障害者雇用状況報告書」の提出義務)の有無(いずれかに「○」)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	法定雇用率の達成状況(達成している場合は「○」)	<input type="checkbox"/>
---------------	--	----------------------------	----------------------------	--------------------------	--------------------------

市使用欄	電子申請整理番号										受理
	受付	点検	システム入力								

競争入札参加資格審査申請の変更届について

このたびの申請にかかる競争入札参加資格有効期間は令和9年3月31日までです。この期間内において、申請事項に変更等が生じた場合には、必要書類を添えて「競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届」等の提出をお願いします。（郵送可）

入札参加資格審査申請変更届 必要書類一覧

		必要書類・添付書類																	
		競争（指名競争） 申請書変更届	競争（指名競争） 参加資格審査 申請書（業種追加）	承継申請書	建設工事競争入札参加資格	暴力団排除に関する誓約書	登記事項証明書（写）	印鑑証明書（原本）	委任状	使用印鑑届	営業所一覧	許可証明書等（写）	工事（業務） 経歴書	定款	（合併・分割） 契約書	株主総会議事録	被承継者の登録抹消届	登録証明書（写）	技術者経歴書
変更事項	1	商号又は名称	○				○	○											
	2	組織（個人→法人）	○			○	○	○											
	3	代表者	○			○	○		●										
	4	本社住所	○				○												
	5	資本金	○				○												
	6	印鑑（本店の実印）	○					○											
	7	代理人（受任者）の氏名	○						○										
	8	代理人（受任者）の役職名	○						○										
	9	代理人（受任者）の使用印鑑	○							○									
	10	委任先の名称	○						○										
	11	委任先の住所、電話・FAX 番号	○						○	○	○								
	12	現登録委任先の変更	○						○	○	○								
	13	登録委任先以外の、 山形市内営業所等の新設・廃止									○								
	14	許可の更新										○							
	15	業種追加		○									○						○
	16	合併・子会社の統合 など			○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○

○…必須 ●…該当する場合のみ

電子入札について

本市では、建設工事・建設工事関連業務（測量・建設コンサルタント等）の入札及び見積り合わせに電子入札を利用しております。

電子入札により執行する案件の入札に参加いただくためには、このたびの資格審査申請による競争入札参加資格者名簿への登録とともに、本市電子入札システムの利用者登録が必要となります。電子入札利用者登録等、電子入札システムの利用方法につきましては、本市公式ホームページ内「電子入札システム・ポータルサイト」に掲載しておりますのでご確認ください。